



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月10日

上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社

コード番号 7512 URL <https://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 青柳 英樹

問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営管理統括部長（氏名） 石橋 孝浩 TEL (011) 865-9111

定時株主総会開催予定日 2024年5月22日 配当支払開始予定日 2024年4月30日

有価証券報告書提出予定日 2024年5月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期の業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	333,160	5.0	10,366	24.2	10,396	22.3	6,193	31.6
2023年2月期	317,274	△1.3	8,347	25.3	8,501	27.1	4,705	23.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2024年2月期	44	49	44	43	8.9	6.7	3.1
2023年2月期	33	82	33	77	7.2	5.6	2.6

（参考）持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2024年2月期	156,268	71,665	71,665	71,665	45.8	513	83
2023年2月期	152,966	67,161	67,161	67,161	43.8	481	61

（参考）自己資本 2024年2月期 71,548百万円 2023年2月期 67,019百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	12,226	△7,860	△4,432	3,838
2023年2月期	14,884	△8,811	△5,940	3,904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	ー	0 00	ー	12 00	12 00	1,669	35.5	2.6
2025年2月期 (予想)	ー	0 00	ー	16 00	16 00	2,227	36.0	3.2

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	351,000	5.4	11,000	6.1	11,000	5.8	6,400	3.3	45 96

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年2月期	139,420,284株	2023年2月期	139,420,284株
② 期末自己株式数	2024年2月期	175,592株	2023年2月期	261,072株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	139,217,299株	2023年2月期	139,131,280株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内及び北海道の経済活動は、新型コロナウイルス感染症の分類引き下げにより社会経済活動が正常化し、景気は回復基調が続いております。一方、エネルギーや原材料価格の高騰などによる物価上昇などの影響で、生活防衛意識は依然として高いまま推移しております。

このような環境下、当社は経営ビジョンである「北海道のヘルス&ウェルネスを支える企業」の実現に向け、中期5カ年経営計画の3年目となる2023年度を事業モデル確立の年度と位置づけ、「商品と店舗の付加価値向上」「顧客化の推進」「収益構造の改革」「地域との連携」に取り組んでまいりました。

当事業年度における経営成績は、売上高3,331億60百万円（前期比105.0%）となり、過去最高を更新しました。営業総利益は、売上高の伸長やテナント収入増加の影響で、1,072億86百万円（前期比104.9%）となりました。

販売費及び一般管理費は、969億19百万円（前期比103.2%）となりました。営業利益は103億66百万円（前期比124.2%）、経常利益は103億96百万円（前期比122.3%）と、いずれも過去最高となりました。当期純利益は61億93百万円（前期比131.6%）と増益となりました。

業態別の売上高は、GMS（総合スーパー）は1,865億14百万円（前期比103.8%、既存店前期比103.8%）、SM（スーパーマーケット）は1,018億43百万円（前期比104.7%、既存店前期比103.5%）、DS（ディスカウントストア）は498億8百万円（前期比112.6%、既存店前期比109.2%）となりました。なお、業態別の売上高、前期比、既存店前期比においては、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）を適用していない数値となります。ライン別の売上高は、衣料部門は前期比101.5%（既存店前期比101.6%）、食品部門は前期比105.9%（既存店前期比104.8%）、住居余暇部門は前期比101.8%（既存店前期比101.6%）となりました。

当事業年度において、当社が実施した取り組みは、次のとおりであります。

「商品と店舗の付加価値向上」では、札幌市にSM業態として「マックスバリュエクスプレス新川3条店」「マックスバリュ山鼻店」「イオン南平岸店」を新規出店し、重点エリアのシェア拡大を図りました。大型活性化は8店舗実施し、品揃えの見直し、設備の一新などを行い、店舗の魅力向上を図りました。

GMS店舗において地域交流拠点としての役割を果たすべく、文化芸術の披露や地域の方々のためのイベントを実施したほか、大きな集客が見込めるブラックフライデーや初売りのセールスを強化したことで来店動機につながり、館全体の客数増に寄与しました。

商品においては、当社ならではの差別化商品の開発、販売に注力し、食品では「イオン北海道 本気!のザンギ」を6月に販売開始して以来、3億円を超える売上となる大ヒットとなりました。1月からは「イオン北海道 本気!の肉じゃが」を販売開始するなど、オリジナル商品約760品目を開発、リニューアルしました。衣料、住居余暇においては、外出意欲の高まりや社会、学校行事再開による需要を取り込むため、浴衣やセレクトスーツ、化粧品などの品揃えを拡充し、好調に推移しました。また、キャリーケースやアウター、防滑靴などにおいて、当社オリジナルの商品をメーカーと共同開発しました。

イオンのプライベートブランド「トップバリュ」は、新しいブランド体系のもと、新商品、リニューアル商品を販売強化したほか、一部商品において原材料価格が安定し始めたことに加え、イオングループ一丸となった対象商品の販売数量拡大、スケールメリットを活用したことによる値下げや増量で、対象商品が好調に推移し、トップバリュの売上高前期比は110.5%となりました。

インターネット販売事業においては、ネットスーパー事業において拠点を増やし、受注件数増加や配送時間の短縮を図り、売上高前期比102.7%、前期のコロナ支援物資売上影響を除くと108.7%となりました。

「顧客化の推進」では、最重要の顧客接点であるイオンのトータルアプリ「i AEON」について、利便性拡大と会員数拡大に取り組まれました。AEON Pay機能の充実や懸賞企画、一部売場におけるスタンプカード機能の実装のほか、前事業年度の約1.6倍となる約800種類のクーポン企画を実施し、会員数は前事業年度末と比較し約1.7倍となりました。

「収益構造の改革」では、生産性の向上を図るべく、電子棚札においては29店舗、セルフレジは追加導入含め38店舗に導入し、導入店舗数はそれぞれ35店舗、117店舗となりました。業務効率化により、当事業年度の総労働時間について前期比2%改善を目指しておりましたが、想定以上に売上高が伸長したことで、前事業年度並みの水準となりました。また、省エネを推進するため高効率の機器への入替などを積極的に行い、電気使用量の削減に努めましたが、夏の猛暑の影響で使用量が増加し、前期比4%削減の目標に対し、前期比97.7%となりました。

「地域との連携」については、「フードドライブ」の取り組みを進め、実施店舗数は当事業年度末で35店舗となりました。また、地域の経済循環を推進するため、学校法人酪農学園と包括連携協定を締結しました。12月には酪農学園大学の近隣に所在するイオン江別店で「酪農学園フェア」を実施し、イオン江別店で排出された食品廃棄物を家畜用飼料に活用し、それを給与した肉牛を販売するとともに、店舗でインターンシップを受け入れ、学生との交流を行いました。また、脱炭素の推進の取り組みにおいては、8月、太陽光発電によるオフサイトPPAに関する契約を締結し、1月より供給を開始しました。この取り組みは2025年まで段階的に発電所を増やして行く計画で、現段階で道内最大規模のオフサイトPPAとなります。

当社は、お客さまに「イオンのあるまちに住みたい」と思っていただけのような事業改革を進めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産は1,562億68百万円となり、前事業年度末に比べ33億2百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動資産が6億55百万円、固定資産が26億46百万円それぞれ増加したためであります。

流動資産の増加は、商品が1億67百万円減少したのに対し、未収入金が9億7百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産の増加は、投資有価証券が3億44百万円、借家権等の無形固定資産が2億65百万円それぞれ減少したのに対し、工具、器具及び備品等の有形固定資産が27億50百万円、長期前払費用が2億70百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

なお、投資有価証券の減少3億44百万円は、当事業年度に当社が保有していた政策保有株式を売却したためであります。

(負債)

当事業年度末の負債は846億2百万円となり、前事業年度末に比べ12億1百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動負債が29億17百万円増加したのに対し、固定負債が41億19百万円減少したためであります。

流動負債の増加は、未払消費税等が9億41百万円、店舗閉鎖損失引当金が4億95百万円それぞれ減少したのに対し、設備関係支払手形が22億23百万円、短期借入金が16億円、買掛金が9億79百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

固定負債の減少は、長期借入金が41億95百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は716億65百万円となり、前事業年度末に比べ45億3百万円増加いたしました。

これは主に、配当の実施により16億69百万円減少したのに対し、当期純利益の計上により61億93百万円増加したこと等が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は45.8%（前事業年度末は43.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首に比べ65百万円減少し38億38百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は122億26百万円（前期は148億84百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額26億54百万円等により資金が減少したのに対し、税引前当期純利益86億35百万円、減価償却費63億40百万円等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は78億60百万円（前期は88億11百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出80億46百万円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は44億32百万円（前期は59億40百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額16億円により資金が増加したのに対し、長期借入金の返済による支出43億54百万円、配当金の支払額16億68百万円等により資金が減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	2020年 2月期末	2021年 2月期末	2022年 2月期末	2023年 2月期末	2024年 2月期末
自己資本比率 (%)	44.5	42.7	42.0	43.8	45.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.7	108.8	107.1	77.6	79.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.3	34.0	1.7	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.6	109.4	8.6	135.8	105.9

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : $\text{自己資本} / \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : $\text{有利子負債} / \text{キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期(2025年2月)の見通しにつきましては、2024年も企業収益が、好調に推移し雇用環境が改善する中、政府の経済対策により、個人消費は、緩やかな回復期待されるものの、ロシアによるウクライナ侵攻、世界的な金融引き締めに伴う為替の影響など、引き続き不安定な要素に伴う生活防衛意識は依然高まると予想しています。

このような環境下、当社は、最重点施策「独自商品の強化」「業務改革の推進」の2つの取り組みと重点施策に基づいて、売上高拡大や売上総利益の改善によりコスト上昇をカバーすると共に生産性を高めてまいります。

最重点施策の1つ目である独自商品の強化においては、食品において「ローカル」「ヘルス&ウエルネス」「トレンド」をテーマに掲げ、当社ならではのおいしく、価値あるオリジナル商品の開発を継続して行ってまいります。また、発売から50周年を迎え、他社との差別化、競争優位性の源泉となっているイオンのプライベートブランド「トップバリュ」を販売強化してまいります。

最重点項目の2つ目である「業務改革の推進」においては、強力に推進すべく、2024年3月1日付で組織変更を行いました。特に店舗DXをはじめとするこれまでの取り組みや投資効果の最大化を追求していくとともに、業務内容や働き方の見直しも含めて業務改革に取り組んでまいります。また、自社センターであるイオン石狩PCを最大活用し、効率化、集中化を図り、おいしく、価値ある商品をタイムリーにお客さまにお届けできるよう努めてまいります。

また、重点施策として、新規出店や店舗活性化など店舗への投資を引き続き行ってまいります。商品の取り組みとして、衣料、住居余暇においては、当社の強みである学校行事や社会催事に関わる売場を構築するとともに、専門店化を推進し差別化を図っている「サイクル」や「フラワー&ガーデン」などにおいて、当社ならではの品揃えを行うことで売上高を拡大してまいります。Eコマースでは、ネットスーパーにおいてさらに拠点数を増やし、受注件数、取扱品目数の拡大を図ってまいります。顧客化の推進では、最重要の顧客接点であるイオンのトータルアプリ「i A E O N」について、機能性の強化を行い、お客さまの利便性拡大と会員数拡大に取り組んでまいります。

地域貢献・持続可能な社会の実現に向けた取り組みについては、2024年1月から開始した、太陽光発電の電力活用をさらに拡大し、電気使用によるCO2排出量削減を図ります。2023年から開始した「フードドライブ」の取り組みについては、実施店舗をさらに拡大し、店舗所在地域の食品廃棄物削減に努めてまいります。

以上の取り組みにより、2025年2月期の業績の見通しは、売上高3,510億円(当期比105.4%)、営業利益110億円(当期比106.1%)、経常利益110億円(当期比105.8%)、当期純利益64億円(当期比103.3%)を見込んでおります。

なお、今回の株式会社西友の北海道事業の承継に関しては、公表数値には反映されていません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,904	3,838
売掛金	461	430
商品	17,811	17,643
貯蔵品	246	281
前渡金	27	—
前払費用	1,035	1,105
未収入金	9,551	10,458
1年内回収予定の差入保証金	110	58
その他	39	26
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	33,184	33,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	114,472	118,968
減価償却累計額	△68,457	△71,646
建物(純額)	46,015	47,321
構築物	8,546	8,986
減価償却累計額	△5,978	△6,253
構築物(純額)	2,567	2,733
機械及び装置	2,141	2,141
減価償却累計額	△573	△716
機械及び装置(純額)	1,567	1,424
工具、器具及び備品	26,449	28,802
減価償却累計額	△18,081	△18,902
工具、器具及び備品(純額)	8,367	9,899
土地	37,169	37,008
リース資産	677	646
減価償却累計額	△407	△395
リース資産(純額)	269	251
建設仮勘定	293	362
有形固定資産合計	96,251	99,001
無形固定資産		
のれん	71	—
借地権	1,037	1,021
借家権	1,810	1,639
施設利用権	32	36
ソフトウェア	306	308
その他	119	106
無形固定資産合計	3,378	3,112

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	394	50
出資金	0	0
長期前払費用	1,125	1,396
前払年金費用	1,837	1,994
繰延税金資産	5,021	5,068
長期債権	821	796
差入保証金	12,589	12,518
その他	10	135
貸倒引当金	△1,650	△1,648
投資その他の資産合計	20,151	20,312
固定資産合計	119,781	122,427
資産合計	152,966	156,268

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	710	696
電子記録債務	2,935	2,650
買掛金	23,869	24,848
短期借入金	9,300	10,900
1年内返済予定の長期借入金	4,354	4,195
リース債務	9	10
未払金	5,937	5,665
未払消費税等	1,576	634
未払費用	2,324	2,516
未払法人税等	1,777	1,609
前受金	169	108
預り金	4,141	4,384
前受収益	285	323
賞与引当金	1,012	1,081
役員業績報酬引当金	26	40
店舗閉鎖損失引当金	563	67
資産除去債務	26	—
設備関係支払手形	4,322	6,545
その他	26	5
流動負債合計	63,369	66,287
固定負債		
長期借入金	11,395	7,200
リース債務	251	241
資産除去債務	1,858	1,999
店舗閉鎖損失引当金	13	27
長期預り保証金	8,867	8,847
その他	48	—
固定負債合計	22,434	18,315
負債合計	85,804	84,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金		
資本準備金	23,678	23,678
その他資本剰余金	11	5
資本剰余金合計	23,689	23,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	133	130
繰越利益剰余金	37,208	41,735
利益剰余金合計	37,342	41,865
自己株式	△151	△102
株主資本合計	66,981	71,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	—
評価・換算差額等合計	38	—
新株予約権	142	116
純資産合計	67,161	71,665
負債純資産合計	152,966	156,268

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	317,274	333,160
売上原価		
商品期首棚卸高	17,556	17,811
当期商品仕入高	237,736	248,629
合計	255,293	266,441
他勘定振替高	78	74
商品期末棚卸高	17,811	17,643
商品売上原価	237,403	248,722
売上総利益	79,870	84,437
営業収入		
不動産賃貸収入	17,314	17,614
その他の営業収入	5,071	5,234
営業収入合計	22,386	22,848
営業総利益	102,257	107,286
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,692	3,669
販売手数料	2,998	3,172
荷造運搬費	1,772	1,748
従業員給料及び賞与	34,963	36,368
賞与引当金繰入額	1,012	1,081
役員業績報酬引当金繰入額	26	40
法定福利及び厚生費	4,751	5,003
退職給付費用	431	452
修繕維持費	7,719	8,533
水道光熱費	7,263	6,583
賃借料	11,856	11,966
減価償却費	6,164	6,340
その他	11,258	11,958
販売費及び一般管理費合計	93,909	96,919
営業利益	8,347	10,366
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	12	8
貸倒引当金戻入額	27	22
テナント退店解約金	61	47
受取保険金	116	70
雑収入	141	77
営業外収益合計	365	231
営業外費用		
支払利息	105	112
店舗事故損失	63	29
商品廃棄損	10	2
遊休資産諸費用	4	8
雑損失	27	48
営業外費用合計	210	201
経常利益	8,501	10,396

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	54	—
投資有価証券売却益	—	37
特別利益合計	54	37
特別損失		
固定資産除却損	34	33
減損損失	1,272	1,724
店舗閉鎖損失引当金繰入額	198	40
特別損失合計	1,505	1,798
税引前当期純利益	7,050	8,635
法人税、住民税及び事業税	2,159	2,472
法人税等調整額	184	△30
法人税等合計	2,344	2,442
当期純利益	4,705	6,193

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	6,100	23,678	4	23,683	140	34,165	34,305	△190	63,898	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△6	6	—		—	
剰余金の配当				—		△1,669	△1,669		△1,669	
当期純利益				—		4,705	4,705		4,705	
自己株式の取得				—			—	△0	△0	
自己株式の処分			6	6			—	39	46	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—		—	
当期変動額合計	—	—	6	6	△6	3,043	3,036	38	3,082	
当期末残高	6,100	23,678	11	23,689	133	37,208	37,342	△151	66,981	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△3	△3	180	64,076
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		—		△1,669
当期純利益		—		4,705
自己株式の取得		—		△0
自己株式の処分		—		46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	42	△38	3
当期変動額合計	42	42	△38	3,085
当期末残高	38	38	142	67,161

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,100	23,678	11	23,689	133	37,208	37,342	△151	66,981
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△2	2	—		—
剰余金の配当				—		△1,669	△1,669		△1,669
当期純利益				—		6,193	6,193		6,193
自己株式の取得				—			—	△0	△0
自己株式の処分				△5	△5		—	49	43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—		—
当期変動額合計	—	—	△5	△5	△2	4,526	4,523	49	4,567
当期末残高	6,100	23,678	5	23,684	130	41,735	41,865	△102	71,548

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	38	38	142	67,161
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△1,669
当期純利益				6,193
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38	△38	△25	△63
当期変動額合計	△38	△38	△25	4,503
当期末残高	—	—	116	71,665

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,050	8,635
減価償却費	6,164	6,340
減損損失	1,272	1,724
店舗閉鎖損失	198	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	133	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	69
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	12	14
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△86	△522
受取利息及び受取配当金	△18	△12
支払利息	105	112
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△37
固定資産除却損	34	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△76	30
未収入金の増減額 (△は増加)	△213	△907
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△250	131
仕入債務の増減額 (△は減少)	△348	680
預り金の増減額 (△は減少)	813	242
その他	933	△1,589
小計	15,736	14,984
利息及び配当金の受取額	18	12
利息の支払額	△109	△115
法人税等の支払額	△760	△2,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,884	12,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,611	△8,046
有形固定資産の売却による収入	54	0
無形固定資産の取得による支出	△83	△139
投資有価証券の償還による収入	10	326
差入保証金の差入による支出	△37	△50
差入保証金の回収による収入	48	66
預り保証金の受入による収入	225	342
預り保証金の返還による支出	△417	△358
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,811	△7,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,300	1,600
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,960	△4,354
リース債務の返済による支出	△11	△9
配当金の支払額	△1,667	△1,668
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,940	△4,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132	△65
現金及び現金同等物の期首残高	3,771	3,904
現金及び現金同等物の期末残高	3,904	3,838

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が保有する工具、器具及び備品のうち、冷凍冷蔵ショーケース関連資産については、耐用年数を5年～17年として減価償却を行ってきましたが、使用実態の検討を行い、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく年数にするため、当事業年度の期首より耐用年数を10年に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が155百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去等の原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積額の変更を行っております。

この見積りの変更による増加額101百万円を変更前の資産除去債務残高に加算するとともに、同時に計上した有形固定資産について101百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)及び当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社は小売事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	481円 61銭	513円 83銭
1株当たり当期純利益	33円 82銭	44円 49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33円 77銭	44円 43銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,705	6,193
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,705	6,193
期中平均株式数(千株)	139,131	139,217
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	237	173
(うち新株予約権)	(237)	(173)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年4月2日開催の取締役会におきまして、株式会社西友より北海道地域におけるGMS（総合スーパー）事業の承継を受ける吸収分割契約締結の決議を行い、同日付で同契約書を締結しております。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

吸収分割会社の名称：株式会社西友

承継する事業の内容：北海道地域におけるGMS事業

② 企業結合を行う主な理由

札幌市内の優良立地に展開する9店舗のGMSを取得し、優秀な人材と店舗アセットを確保するとともに、当社の持つマルチフォーマットを駆使して、個店ごとに最適な店舗フォーマットに改装して店舗価値の最大化を図るとともに、スケールメリット等のシナジーを追求することにより、当社のさらなる企業価値向上を企図しております。

③ 企業結合日

2024年10月1日（予定）

④ 企業結合の法的形式

株式会社西友を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社西友の北海道地域におけるGMS事業を取得するためであります。

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

吸収分割に際して、当社より株式会社西友に対して現金17,000百万円が交付される予定です。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

主要な取得関連費用はアドバイザー費用等で2024年2月期に87百万円計上しております。また、今後の支払額は現時点で確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。